



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社トミタ 上場取引所 東
コード番号 8147 URL <http://www.tomitaj.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 稔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中村 龍二 TEL 03-3765-1219
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	15,919	4.8	531	6.8	745	9.7	510	21.2
2024年3月期第3四半期	15,194	6.2	498	20.5	680	32.2	421	11.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 254百万円 (△73.5%) 2024年3月期第3四半期 962百万円 (26.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	98.53	—
2024年3月期第3四半期	81.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	18,239	11,941	63.8
2024年3月期	18,459	11,902	62.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 11,644百万円 2024年3月期 11,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	6.0	800	31.7	900	1.6	570	1.6	109.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	6,158,000株	2024年3月期	6,158,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	972,851株	2024年3月期	972,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	5,185,189株	2024年3月期3Q	5,185,192株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し及び雇用・所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の今後の政策動向による影響、中国の景気減速、中東情勢等の地政学的リスクの高まり及び原材料価格・原油価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国の工作機械業界は、当第3四半期連結累計期間は、国内は需要が前年同期比4.6%減少、海外では需要が前年同期比6.4%増加し、その結果、国内外全体の受注額は2.9%増加し1兆1,242億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱商品とする当社グループの受注・売上につきましては、地域ごとに状況は異なるものの、北米での旺盛な設備投資需要を中心として、前年同期比増加となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は159億1千9百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は5億3千1百万円（同6.8%増）、経常利益は7億4千5百万円（同9.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億1千万円（同21.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①日本

半導体業界関連の装置の需要増加等を主因として売上が増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は99億6千9百万円（前年同期比6.5%増）となり、営業利益は3億4百万円（同22.9%増）となりました。

②北米

自動車メーカー向けのMRO（工具類）需要増加を主因として売上が増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は36億9千1百万円（前年同期比29.5%増）となり、営業利益は3億6千万円（同125.9%増）となりました。

③アジア

前年度のタイ及びインドを中心とした二輪車メーカー向け設備投資の反動並びに中国市場の低迷により売上が減少した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億2千3百万円（前年同期比26.9%減）となり、営業損失は8千7百万円（前年同期は6千4百万円の営業利益）となりました。

④その他

自動車生産設備メーカーへの売上が増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億3千4百万円（前年同期比8.5%増）となったものの、販売費及び一般管理費の増加等により、営業損失は4百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金が6億9千6百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円減少し、182億3千9百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が2億4千7百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円減少し、62億9千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が3億1千6百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ3千8百万円増加し、119億4千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米国の今後の政策動向、中東情勢、為替変動、原材料・原油価格の高騰及び中国経済の減速など不透明な状況にあることから、現時点では2024年5月13日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,234,367	6,885,568
受取手形	609,055	199,218
売掛金	3,489,422	2,793,315
電子記録債権	1,815,303	1,664,203
商品	634,853	719,452
その他	693,891	945,912
流動資産合計	13,476,895	13,207,670
固定資産		
有形固定資産	1,119,178	1,127,421
無形固定資産	33,827	75,756
投資その他の資産		
投資有価証券	2,722,686	2,425,556
関係会社株式	—	10,000
関係会社出資金	—	228,200
投資土地	787,862	787,862
その他	332,934	390,978
貸倒引当金	△14,171	△13,970
投資その他の資産合計	3,829,312	3,828,627
固定資産合計	4,982,319	5,031,804
資産合計	18,459,215	18,239,475
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,393,420	2,145,824
電子記録債務	1,381,596	1,573,010
短期借入金	203,629	177,572
未払法人税等	173,335	70,691
賞与引当金	117,000	25,700
役員賞与引当金	55,000	16,500
その他	725,403	864,781
流動負債合計	5,049,384	4,874,079
固定負債		
長期借入金	25,080	—
役員退職慰労引当金	314,016	327,653
退職給付に係る負債	27,088	29,034
その他	1,140,751	1,066,913
固定負債合計	1,506,936	1,423,601
負債合計	6,556,321	6,297,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	8,809,956	9,126,521
自己株式	△453,480	△453,543
株主資本合計	9,034,275	9,350,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490,197	1,237,190
土地再評価差額金	529,500	529,500
為替換算調整勘定	531,702	526,581
その他の包括利益累計額合計	2,551,400	2,293,273
非支配株主持分	317,217	297,744
純資産合計	11,902,893	11,941,795
負債純資産合計	18,459,215	18,239,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	15,194,121	15,919,378
売上原価	12,438,227	12,991,644
売上総利益	2,755,893	2,927,734
販売費及び一般管理費	2,257,665	2,395,740
営業利益	498,228	531,994
営業外収益		
受取利息及び配当金	54,353	141,280
仕入割引	9,995	9,629
受取賃貸料	65,771	69,269
為替差益	77,352	32,212
その他	12,628	3,228
営業外収益合計	220,101	255,619
営業外費用		
支払利息	1,704	1,693
不動産賃貸費用	25,458	37,932
売上割引	1,832	769
その他	9,195	1,298
営業外費用合計	38,190	41,694
経常利益	680,139	745,919
特別利益		
固定資産売却益	624	6,169
特別利益合計	624	6,169
特別損失		
固定資産除却損	228	560
投資有価証券売却損	7,457	—
事業構造改善費用	—	22,064
特別損失合計	7,685	22,625
税金等調整前四半期純利益	673,077	729,464
法人税、住民税及び事業税	190,684	230,834
法人税等調整額	23,378	6,186
法人税等合計	214,062	237,021
四半期純利益	459,014	492,443
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	37,507	△18,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,507	510,879

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	459,014	492,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,132	△253,006
為替換算調整勘定	407,935	15,158
その他の包括利益合計	503,068	△237,847
四半期包括利益	962,082	254,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904,029	252,752
非支配株主に係る四半期包括利益	58,053	1,843

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金、資本剰余金及びその他の包括利益累計額の当期首残高への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	49,204千円	73,835千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,359,032	2,849,518	2,769,623	14,978,174	215,946	15,194,121	—	15,194,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,828,526	11,961	31,624	1,872,111	17,971	1,890,082	△1,890,082	—
計	11,187,558	2,861,479	2,801,248	16,850,286	233,917	17,084,204	△1,890,082	15,194,121
セグメント利益又は 損失(△)	247,908	159,399	64,418	471,726	△3,317	468,408	29,820	498,228

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額29,820千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,969,725	3,691,357	2,023,992	15,685,075	234,303	15,919,378	—	15,919,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,812,040	24,102	19,522	1,855,665	37,010	1,892,676	△1,892,676	—
計	11,781,765	3,715,459	2,043,515	17,540,740	271,314	17,812,055	△1,892,676	15,919,378
セグメント利益又は 損失(△)	304,738	360,150	△87,034	577,853	△4,803	573,050	△41,056	531,994

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△41,056千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの「日本」に区分されておりました株式会社トミタファミリーは総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。